

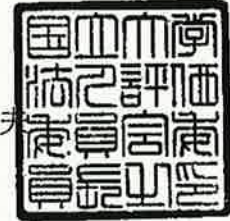
23国評委第5号

平成23年10月27日

各国立大学法人学長
各大学共同利用機関法人機構長 殿

国立大学法人評価委員会委員長

村松岐夫



(印影印刷)

平成22年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成22年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

(国立大学法人に関しては)

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

国立大学法人評価委員会室 横山、佐伯

TEL: 03-5253-4111 (代表) 2002 (内線)

FAX: 03-6734-3388

(大学共同利用機関法人に関しては)

文部科学省研究振興局学術機関課

評価・調査分析係 中野、重松

TEL: 03-5253-4111 (代表) 4301 (内線)

FAX: 03-6734-4086



国立大学法人茨城大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

茨城大学は、先端科学関連の研究や産業の拠点の一つである首都圏北部に立地する特徴、農業の活発な地域としての特色を生かし、各分野における高等教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動、それらを基礎とした地域貢献を行う総合大学として大学の統合性を強め、各キャンパスの立地を生かして多彩に発展することを目指している。第2期中期目標期間においては、地域と連携した教育と研究を推進し、その成果を積極的に社会に発信し還元することを目標としている。

この目標達成に向けて、茨城大学地域連携第2期プラン「地域とともに発展する大学」を策定し、大学が中心となり、茨城県北7市町村とともに茨城県北ジオパーク推進協議会を設置し、ユネスコ認定に向けた活動を実施したほか、インタープリター（ジオツアーの案内人）養成講座を開講し、修了認定しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、学内のセンターの連携促進と管理運営の効率化を図るために、教育系の8センターと研究系の11センターを統括管理運営する組織として、教育振興局及び学術振興局を立ち上げている。

財務内容については、年度計画に掲げている、科学研究費補助金の申請件数の増加に向けた取組については、平成21年度と比べて申請件数が減少していることから、増加に向けた取組が求められる。

その他業務運営については、東日本大震災からの復旧・復興に向けて、避難住民の受入れ等の応急対応等を行ったほか、原子力発電所事故に対する情報提供等に継続的に取り組んでいる。

教育研究等の質の向上については、学士課程の国際水準を目指すコアカリキュラムの明確化と大学入学前の履修歴を配慮した初年次基礎教育の充実計画を策定しているほか、履修記録カルテ「学びのあしあとー教職課程履修の記録」により、学生と教員への使用法を解説し、その運用を開始している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学内のセンターの連携促進と管理運営の効率化を図るために、教育系の8センターと研究系の11センターを統括管理運営する組織として、教育振興局（局長：教育担当副学長（理事））と学術振興局（局長：学術担当副学長（理事））を立ち上げている。

- 事務系職員の定型的業務、季節的業務を軽減し、専門的能力を発揮できるようにするとともに、継続雇用制度を有効に活用することを目的に、事務支援室を設置している。

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 大学院博士課程について、学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったことから、今後、速やかに定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。(なお、平成 23 年度は 90 %を満たしている。)

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院博士課程において学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 経費削減に取り組んでいるものの、一般管理費比率は 4.6 % (対前年度比 0.3 %増) となっていることから、削減に向けさらなる取組が期待される。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

- 「科学研究費補助金、共同研究、受託研究、その他外部資金の獲得増を図るための取組を強化し、科学研究費補助金については申請件数の増を図る。」(年度計画【9-1】、実績報告書 16 頁)について、申請助言制度を創設等しているものの、平成 21 年度と比べて申請件数が減少していることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項中 13 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分に実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育研究のセクターごとに第三者外部評価スケジュールを策定し、学術振興局の主なセンターは、平成 22 年度に外部評価を受けている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東日本大震災からの復旧・復興に向けて、平成 23 年 3 月 11 日付けで「地震対策本部」を学長、執行部メンバー、学部長等を構成員として設置するとともに、救護班、施設課の診断士 2 名による応急耐震診断、緊急ウェブサイトの立ち上げ、避難住民の受入れ等の応急対応を行ったほか、学生の安否確認、原子力発電所事故に対する情報提供等に継続的に取り組んでいる。
- 「茨城大学グリーン化推進計画」を全学に周知を図り、省エネルギー計画の策定、空調の集中制御システムの導入(水戸地区)、省エネルギー診断(工学部)、エネルギー管理資格取得者の増(新規取得者 9 名)等を実施している。
- 機器分析センターでは、学内すべての事業所(3 事業所前期 266 単位、後期 262 単位作業場)において作業環境測定と局所排気装置定期検査(3 事業所、合計 133 台)を、外注せずすべて大学職員が実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 本格的な教養教育を行い、大学における「21 世紀型教育」の基礎を築きあげるための組織を検討する「設置検討委員会」が発足しており、推進に向けた今後の具体的な取り組みが期待される。
- 理学部では、学士課程の国際水準を目指すコアカリキュラムの明確化と大学入学前の履修歴を配慮した初年次基礎教育の充実計画を策定している。
- 教育学部では、履修記録カルテ「学びのあしあとー教職課程履修の記録」により、学生と教員への使用法を解説し、その運用を開始している。
- 研究科間に跨って大学院共通科目 20 科目と横断型教育プログラム「サステイナビリティ学」を開講し、サステイナビリティ学教育プログラムは全研究科から 50 名を超える学生の履修があり、第 1 回修了生を出している。
- 常磐大学と共同で新しく開講した授業科目「観光学入門」に、100 名を超える受講者があるなど、大学間共同授業の成果を基に、単位互換の実施方法を検討し、平成 23 年度に大学間連携組織（コンソーシアム）を整備することとしている。
- 6 件の「重点研究」（「サステイナビリティ学関連の研究」、「バイオ燃料の開発研究」等）を認定し、各方面の外部資金への申請を援助したほか、新たに 3 件の「推進研究プロジェクト」（「熱ショックの農業利用の研究」等、合計 19 件）を認定し、支援を行っている。
- 宇宙科学教育研究センターは、国立天文台と VLBI 大学連携 6 大学及び情報通信研究機構等 3 研究機関の協力を得て、通信アンテナを宇宙観測の電波望遠鏡に改造して、宇宙からのファーストライト受信に成功し、大質量星誕生領域の物質構造に関する観測の成功に貢献している。
- 産学官連携イノベーション創成機構は、「メカトロニクス中核人材育成講座」を地域企業のニーズに応じて開催（受講者 61 名）するなど、大学と地域企業との共同研究開発を推進させている。
- 茨城県北ジオパーク推進協議会を立ち上げ、本格的な活動を開始し、ジオツアー（10 回）、インタープリター養成講座等を開催し、ウェブサイトを立ち上げている。
- 茨城産業会議との産学連携事業として、日立、水戸、阿見キャンパスでの研究室訪問交流会を開催し、日立キャンパスでは 84 名、水戸キャンパスでは 30 名、阿見キャンパスでは 44 名がそれぞれ参加している。
- 学部と附属学校との共同研究事業を促進するために、附属学校運営委員会事務局を設置し、附属学校の運営機能の改善と学部・附属の連携強化を図り、また、教育学部教育研究連携推進委員会を設置し、学部と附属学校との共同研究の組織化を図るなどにより、学部と附属学校との共同研究は 76 件（平成 21 年度 33 件）となっている。